

# は し が き

平成26年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」からなる経済政策を政府が一体的に推進することによって、経済の好循環が着実に回り始め、企業活動や雇用を含む幅広い分野で良好な経済状況がみられるようになりました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響、円安による輸入物価の上昇等により個人消費等に弱さがみられた局面もありましたが、原油価格の下落の影響もあり、好循環の動きが続く中で、景気は緩やかな回復基調が続きました。

平成26年度の本県における県税収入につきましては、当初予算では、復興需要や日本経済の景気回復により、建設業や製造業を中心に業績の改善が続くものと予測されたことから、法人県民税、法人事業税など多くの税目で前年度当初予算を大幅に上回ると見込み、前年度当初予算比10.0%増の1,981億8千万円を計上しました。

県税決算につきましては、個人県民税や法人二税を中心とした税収の上振れにより、当初予算を95億円余上回り、収入決算額は平成20年度以来6年振りに2,000億円台を回復し、2,077億2千8百万円余（前年度決算比+123億円余、+6.3%）となりました。収入歩合につきましても、厳しい徴収環境ながら、97.68%と前年度に比べ、0.37ポイント改善しました。

本県は、避難地域の再生を始め、県全体における産業の振興や環境回復など、様々な課題に積極的に取り組んでおり、活力にあふれ、生まれ育ったふるさとに誇りの持てる県土づくりを進めているところです。これらを実現するためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保がますます重要となっており、自主財源の柱である県税収入の確保のため、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでいきます。

本書は、平成26年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についての御理解をいただければ幸いです。

平成27年12月

福島県総務部税務課長 本多 悟